

家庭用燃料電池エネファーム（自立運転機能付き）の 発売について

平成 24 年 6 月 25 日
大阪ガス株式会社
東芝燃料電池システム株式会社
株式会社長府製作所

大阪ガス株式会社（社長：尾崎 裕；以下、大阪ガス）、東芝燃料電池システム株式会社（社長：住吉 幸博；以下、東芝FCP）および株式会社長府製作所（社長：橋本 和洋；以下、長府）は、新製品として自立運転機能付きの家庭用固体高分子形燃料電池（PEFC；以下、エネファーム）を共同で開発しました。新製品は、東芝FCPが燃料電池発電ユニット、長府が排熱利用給湯暖房ユニットを製造し、大阪ガスが平成24年7月17日（火）より販売を開始します。

今回発売する新製品は、4月2日に発売したエネファーム（別紙：平成23年12月20日プレスリリース資料参照）をベースに自立運転機能を付加したものです。エネファームが発電中であれば、停電が発生した場合でも、系統電力から自立して発電を継続する^{*1}ことができます。自立運転時の発電出力は350Wで、停電時にも専用コンセント等からテレビ・ノートパソコン等での情報収集、夜間の照明、夏場の扇風機等の利用が可能です。また、シャワー等の給湯や、冬場の床暖房等の暖房も利用できます。^{*2}

大阪ガスは、従来、環境に優しい家庭用ガスコージェネレーションシステムの普及に積極的に取り組んできました。平成15年には、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム エコウィルの販売を開始し、これまでに累計7万台以上を販売しています。また、平成21年には、経済産業省ならびに独立行政法人 新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）の協力を得て開発を完了したエネファームの販売を開始し、本年6月20日までに累計約8,400台^{*3}を販売しています。平成24年度の販売目標は、平成23年度販売実績の約2倍となる6,000台を目指しており、今回発売する自立運転機能付きのエネファームをラインナップに加えることで、家庭用ガスコージェネレーションシステムの普及を一層進めてまいります。

3社は、今後も家庭用燃料電池のコストダウンや、更なる技術開発および普及促進を通じて、お客さまの快適な暮らしと地球環境の改善に貢献してまいります。

※1 エネファームが発電していない場合や、ガス供給が停止している場合は自立運転致しません。

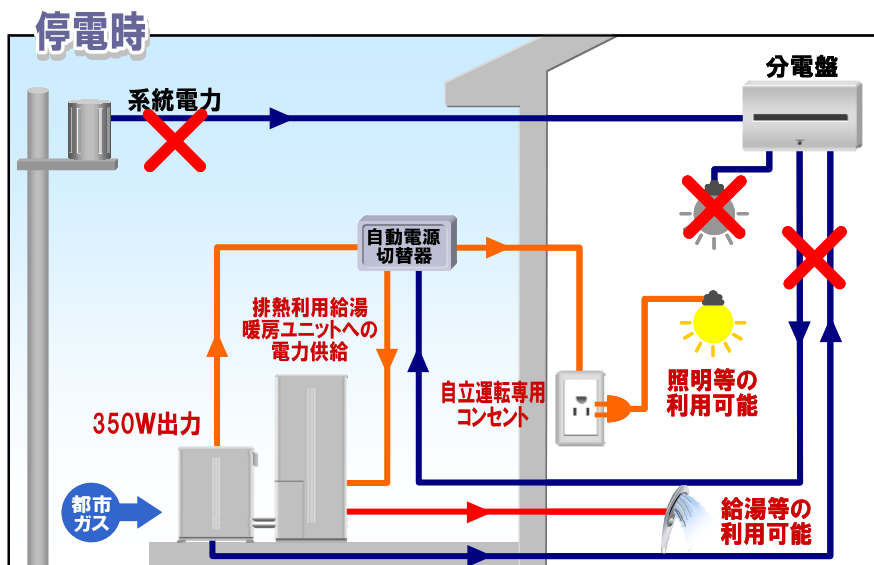
※2 断水時は給湯・暖房は利用できません。

※3 大阪ガス受注ベース

【本製品の外観】



【エネファーム（自立運転機能付き）の停電時運転イメージ】



(自動電源切替器は屋内設置も可能です)

- 電気が流れている状態
- 電気が流れていない状態
- 給湯・暖房用温水が流れている状態

<仕様>

		エネファーム（自立運転機能付き）
発売日		平成 24 年 7 月 17 日（火）
性能	発電出力	通常運転時：250W～700W 自立運転時：350W
	定格発電効率	38.5%（LHV*4） 34.7%（HHV*5）
	定格総合効率	94.0%（LHV） 84.6%（HHV）
	貯湯タンク容量	200 リットル
	貯湯温度	約 60℃
寸法	燃料電池発電 ユニット	W780×H1,000× D300(mm)
	排熱利用給湯 暖房ユニット	W750×H1,760× D440(mm)
	自動電源切替器 屋外取付け用BOX （推奨品例）	W170×H225× D120(mm)
重量	燃料電池発電 ユニット	94kg
	排熱利用給湯 暖房ユニット	100kg
設置スペース		約 2.1 m ²
メンテナンスサポート期間		10 年間
現金標準価格：税込み （自動電源切替器込、屋外取 付け用BOX・設置工事費別）		2,803,500 円

*4 Lower Heating Value の略。低位発熱量基準。燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めない熱量。

*5 Higher Heating Value の略。高位発熱量基準。燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めた熱量。

以上

○ お問い合わせ先

大阪ガス株式会社 広報部 (06 - 6205 - 4515)

東芝燃料電池システム株式会社 営業部 (045 - 510 - 5948)

株式会社長府製作所 業務部 (083-248-1111)